

平成23年3月期 決算説明会

平成23年 5月 24日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部

・会社概要

- I. 平成23年3月期業績
- II. 平成24年3月期業績見込
- III. 平成24年3月期経営方針



会社概要

設立	1971年(昭和46年)6月
上場市場	東証二部(2007年3月12日上場)
資本金	5億2,658万円
事業内容	1.ソフトウェア開発 96.3% 2.情報システムサービス等 3.7%
特徴	金融コア型経営(金融関連 81.8%)
従業員数	549名(平成23年3月末日現在)
関連会社	株式会社インステクノ、株式会社ティエスエス・データ・サービス⇒平成23年4月1日付で本体に吸収

I . 平成23年3月期業績



日本経済

- 当期における日本経済は、一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞など、先行きの見通しが不透明な状況となっていた。

情報サービス業界の状況

- 経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、厳しい経営環境が続いているが、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成22年暦年ベースで△4.3%となり、平成23年1月△0.3%、2月△1.2%と回復傾向にあった。

平成23年3月期業績(前年同期比)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減率 %
売上高	7,303	7,612	4.2
営業利益	355	4	△98.7
経常利益	363	8	△97.5
当期純利益	152	△36	—
総資産	6,325	6,612	4.6
純資産	4,029	3,847	△4.5

金融系ビジネスの状況(ソフトウェア開発) (前期比△152百万円、2.5%減少)

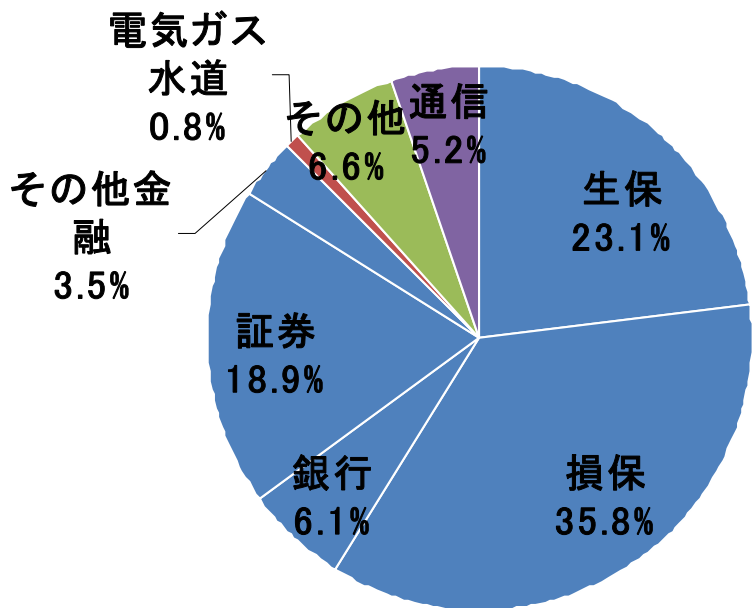
- 生保 11億37百万円 (前期比△3億08百万円、21.3%減少)
- 損保 26億74百万円 (前期比+59百万円、2.3%増)
- 銀行 5億92百万円 (前期比+1億43百万円、32.0%増)
- 証券 12億82百万円 (前期比△53百万円、4.0%減少)



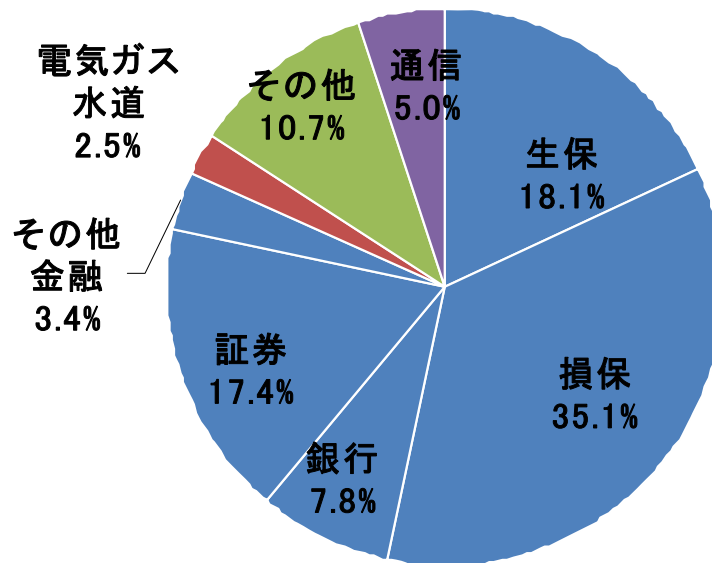
メガバンクの開発案件により銀行系業務拡大
大手損保の統合案件等により損保系業務若干増加

業種別売上占率 (%)

<エンドユーザベース>

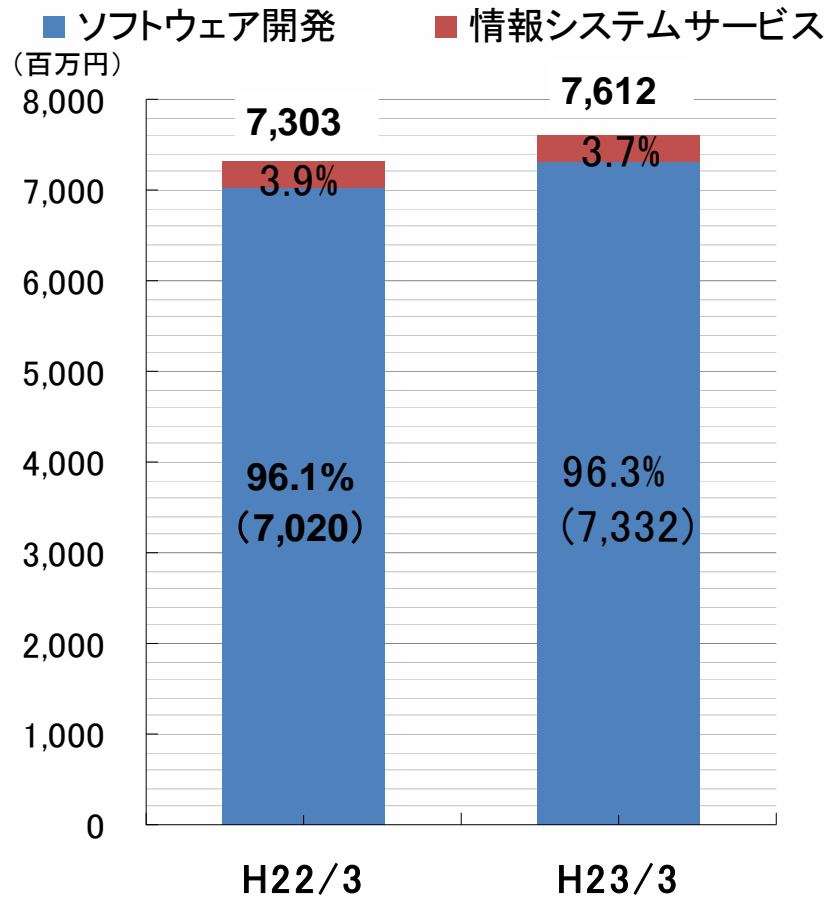


金融関連: 87.4%
<平成22年3月期>



金融関連: 81.8%
<平成23年3月期>

セグメント別売上高

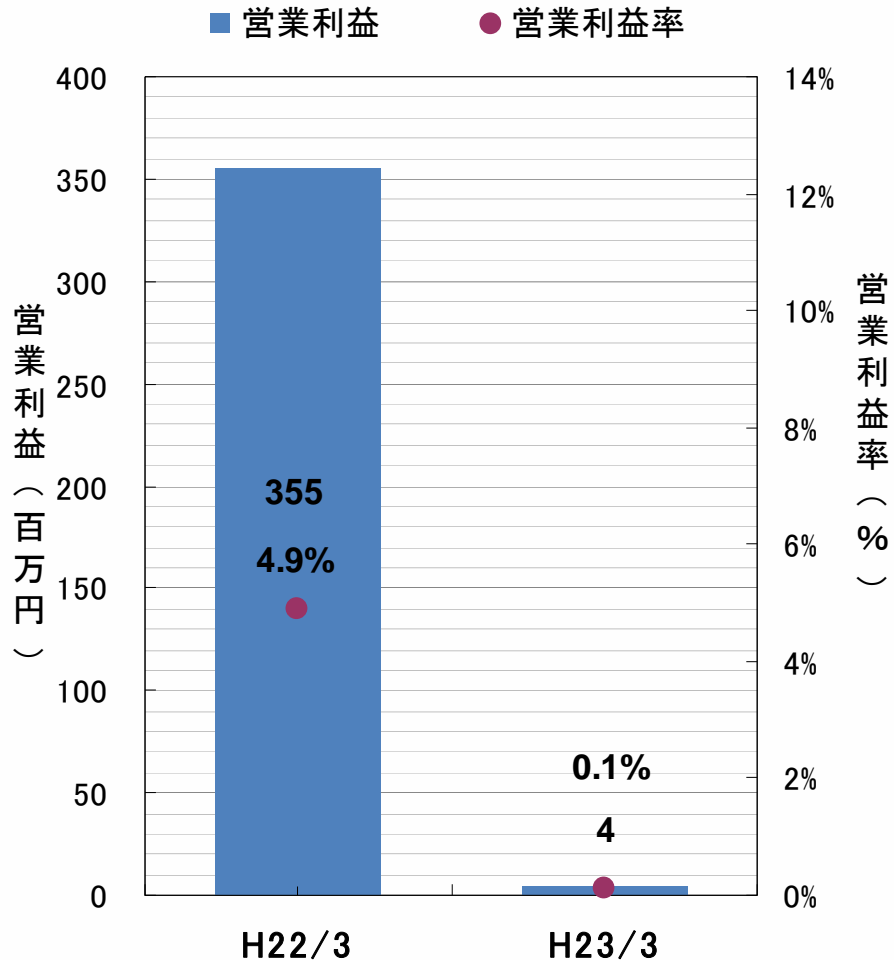


当期の主な売上先

(売上高上位3社:売上高、構成比、前期比)

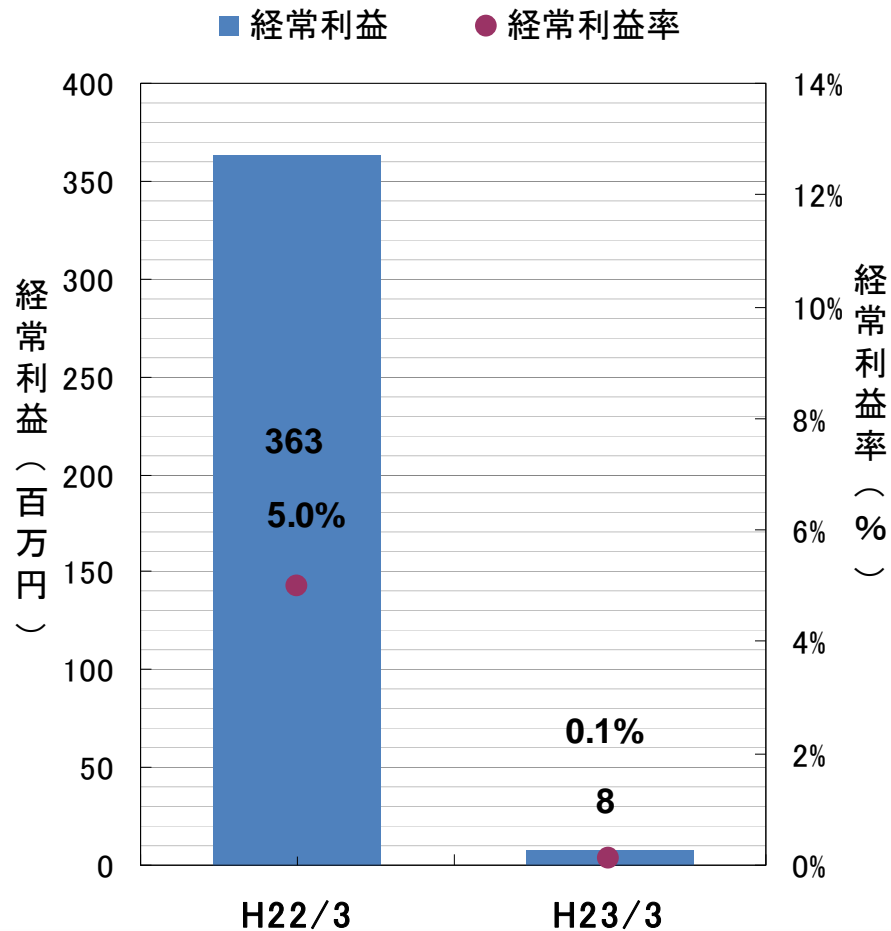
1. (株)野村総合研究所
27億03百万円 (35.5%、101.1%)
2. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
8億52百万円 (11.2%、184.8%)
3. 新日鉄ソリューションズ(株)
4億29百万円 (5.6%、114.2%)

営業利益・営業利益率



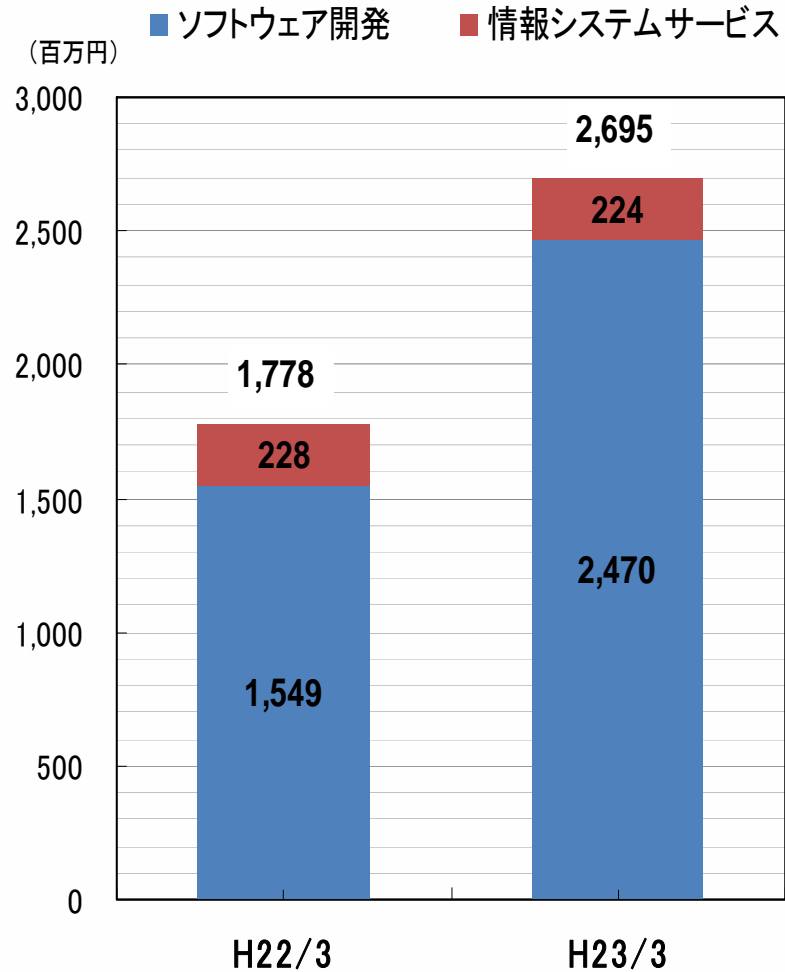
■ 営業利益、利益率は一部の大幅な原価超過プロジェクトの発生により低下

経常利益・経常利益率



■ 営業利益の減少による





- 顧客のシステム投資へのマインドは、回復傾向にあったが、東日本大震災の発生による今後の影響を注視

グループ経営体制の再構築

- 当社は、本年6月1日で創立40周年を迎えるにあたり、100%連結子会社である、株式会社インステクノおよび株式会社ティエスエス・データ・サービスを4月1日付で本体に吸収合併し、効率的な組織運営体制を整備。

II. 平成24年3月期業績見込



日本経済

- 国内景気については、東日本大震災による生産活動の停滞や福島第一原子力発電所の事故対応の長期化から、先行きの不透明感が増しており、顧客企業の情報化投資への影響が懸念される。

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資への需要は回復傾向（日銀短観2011年4月）
 - ➡ 「金融機関のソフトウェア投資額(2011年度計画)では、保険業前年比+22.2%、銀行業+17.0%と回復傾向」
- レガシーシステムの更新需要は潜在的にあるものの、景気動向や企業業績の先行きが不透明であることから開発投資を抑制する傾向が継続

生・損保業界

- 大手損保会社の経営統合によるシステム開発需要が増加
- 中堅生保会社の経営統合によるシステム開発需要が増加

証券業界

- 証券会社は全般的に低調、大手証券会社のシステム改修による需要が増加

銀行業界

- 情報系システム開発、Web系システム開発(web-banking)などの需要があり、開発投資は前年に引き続き回復傾向

カード・クレジット業界

- 改正割賦販売法の法改正による開発需要が一段落したことから、開発需要は減少

平成24年3月期業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
個 別	8,000百万円	470百万円	270百万円	39.49円
(前期比 増減率)	15.6%	—	—	—

(参考)

前期連結	7,612百万円	8百万円	△36百万円	△5.25円
------	----------	------	--------	--------

Ⅲ. 平成24年3月期経営方針





自立したSIerを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A・業務提携
5. 企業統治・内部統制

1. マーケティング

金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化

- 連結子会社である株式会社インステクノの吸収合併による損保向け事業の強化
 - 損害保険会社向けシステム開発に定評のある同社を吸収し、効率的・効果的組織運営により、損保マーケットの一層の事業拡大を図る
- システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレータとしての地位を確立する

通信系業務の拡大と新たな事業分野の確立

- 通信系業務の拡大と、当社のコアビジネスを補完する、新たな事業分野の確立

SI、メーカー、ユーザとの安定的取引

- 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるために、SI・メーカー・ユーザのバランスを考慮

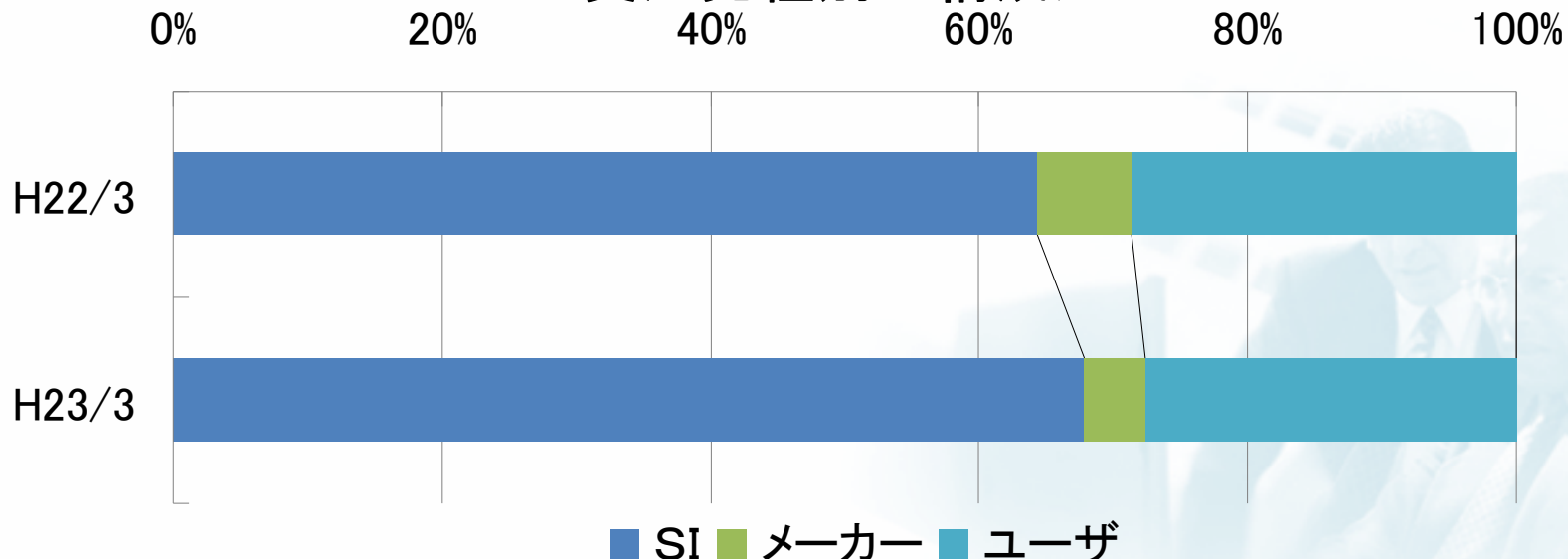
* 取引先との安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
H22/3	4,513	64.3%	496	7.1%	2,010	28.6%	7,020
H23/3	4,970	67.8%	339	4.6%	2,023	27.6%	7,332

受注先種別の構成比

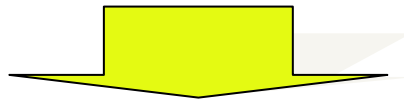


2. 人材の育成・確保

「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた
技術者の育成に注力

プロジェクトマネージャーの組織的養成

新卒者を中心とした優秀人材の確保



業界屈指の技術者集団を目指す

3. 社内運営管理

仕損リスクの回避、プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- 請負一括型の開発案件では、商談の初期段階からリスクの把握、分析・評価を行うなどプロジェクト全体の「見える化」を推進し、問題点を「可視化」することで、仕損の撲滅に向けて全社的取り組みを行う
- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の強化・徹底、ISOの着実な展開による品質向上を実現する

パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

- 長期継続的な要員確保のため、組織的・技術的対応力を持った協力会社との最適なパートナーシップを実現する
- 開発費用の削減、一時的な要員確保については、中国を中心としたオフショア会社の活用を図る

3. 社内運営管理—続き

顧客RM(リレーションシップ・マネジメント)の向上

- 継続的に顧客とのリレーションを強化し、顧客満足度向上を目指して担当部署を営業部門と一体化して運営、重点顧客にはアカウントマネージャを配置

コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの適切な運用、セキュリティ対策の強化による情報管理の徹底

4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM&Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）
通信関連市場
その他既存事業と関連する市場

重点技術： クラウドに関する技術、リッチクライアントに関する技術、
ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

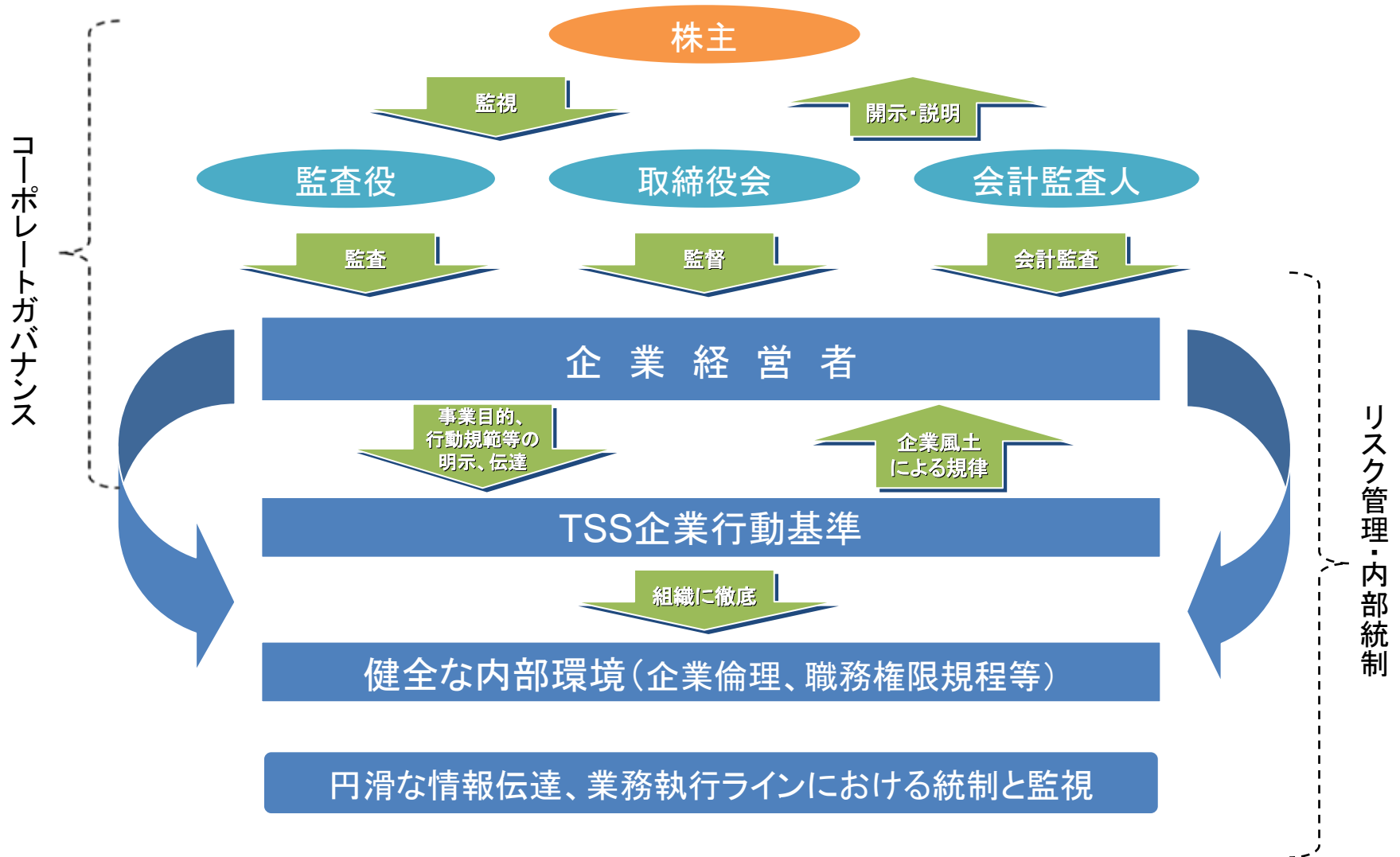
事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制概念図



(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
- 企業価値の最大化



株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 23年3月期は普通配当年17円
の配当に



- 24年3月期も普通配当年17円
を予定

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向



**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

*** 本資料についてのご注意**

本資料は、平成23年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。